2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　東海汽船株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9173　URL https://www.tokaikisen.co.jp
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 倉﨑　嘉典
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　経理部長　(氏名) 小出　英明　(TEL) 03-3436-1135

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	11,829	7.6	359	△4.8	331	0.9	275	15.1
2025年12月期第３四半期	10,995	△2.8	377	△37.1	328	△39.9	239	△20.2

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　289百万円(　△25.2%)　2025年12月期第３四半期　387百万円(　△13.8%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	125.73	―
2025年12月期第３四半期	109.28	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	21,156	7,192	26.1
2025年12月期	20,744	6,924	25.4

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　5,528百万円　2025年12月期　5,276百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	10.00	10.00
2026年12月期	―	―	―		
2026年12月期(予想)				―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,170	6.2	230	△56.1	170	△61.8	130	△64.7	59.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	2,200,000株	2025年12月期	2,200,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	5,382株	2025年12月期	5,382株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	2,194,618株	2025年12月期３Ｑ	2,194,636株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は第４四半期の状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（四半期連結包括利益計算書） …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結貸借対照表関係） …… 8
（四半期連結損益計算書関係） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10
３．その他 …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇やエネルギー価格の動向、為替相場の変動に加え、海外経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、全国的にインバウンド需要の増加がみられるなど、国内の観光需要は回復傾向にあったものの、東京諸島への波及効果は限定的なものとなりました。また、物価上昇の影響に加え、労働力不足を背景として人材の確保が課題となる中、離島航路を担う船員や島しょ部における従業員の確保は、引き続き厳しい状況が続いております。

そのような中で、当社船舶において、酒気帯び状態での航海当直、アルコール検査の不適切な実施、舷門を閉鎖しない状態での運航など、安全運航に関わる重大な事案が判明しました。

当社は、これらの事案を重く受け止め、２０２６年８月７日に外部有識者による特別調査委員会を設置し、事実関係や発生原因等の調査を進めました。その後、８月２８日に国土交通省関東運輸局より安全統括管理者及び運航管理者の解任命令、輸送の安全確保に関する命令並びに船員法に基づく是正命令を受けました。９月１６日に特別調査委員会の調査報告書を受領し、その提言を踏まえ、９月１７日に改善計画書を同局へ提出いたしました。

また、第３四半期連結累計期間後の１０月２日には、海上運送法に基づく船舶の使用停止命令を受け、１０月９日から２８日までの２０日間、一部船舶の使用を停止し、代替運航を実施いたしました。

当社は、改善計画に基づき、安全統括管理者の専任化、運航管理体制やアルコール管理の見直し、船員教育の徹底に加え、内部通報体制の整備や外部専門家による検証など、安全管理体制及びガバナンスの強化を進めております。今後も、関係行政機関と連携し、再発防止策を着実に実行するとともに、安全を最優先とする企業風土の再構築と信頼回復に全社を挙げて取り組んでまいります。

当第３四半期連結累計期間の売上高は１１８億２千９百万円（前年同期１０９億９千５百万円）、営業利益は３億５千９百万円（前年同期３億７千７百万円）、経常利益は３億３千１百万円（前年同期３億２千８百万円）、特別損益にジェットフォイルのスクラップ売却に伴う特別利益と、特別調査委員会による調査費用等の特別損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は２億７千５百万円（前年同期２億３千９百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《海運関連事業》

旅客部門は、夏季最盛期において、ダイヤの見直しによる高速ジェット船の増便や各種企画乗船券の販売等による個人客の取り込みに注力しましたが、９月の長雨や台風による荒天に加え、不適切事案の影響もあり、旅客数は伸び悩みました。この結果、旅客数は５０万２千人（前期５０万３千人）となりました。貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図るとともに、貨物事故防止を徹底し、安全かつ安定した貨物輸送に努めました。貨物輸送量は、各島向けの生活関連品目が減少した一方、八丈島向けの工事関連品目が増加した結果、全体では２１万２千トン（前期２１万１千トン）と前年並みで推移しました。

この結果、当事業の売上高は１０５億１千３百万円（前年同期９７億４百万円）、営業利益は６億３千万円（前年同期６億３千９百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業は、旅客数や貨物輸送量に左右されにくい安定的な事業構造を構築し、第三の収益の柱となるべく、新規事業の展開や既存事業の販売価格見直し等に取り組みました。商事部門においては、公共工事等の遅れからセメント販売が減少しましたが、コンテナ販売が好調に推移し、また料飲部門において、船内自動販売機やレストラン収入が底堅く推移しました。

この結果、当事業の売上高は９億９千６百万円（前年同期９億７千５百万円）、営業利益は１億円（前年同期８千９百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業におきましては、三原山や富士山を望む優れた眺望など、施設の魅力を積極的に発信するとともに、サービス品質の向上を図り、顧客満足度の向上に努めました。当期の業績につきましては、９月の長雨や台風の影響により宿泊客数は減少したものの、食事料金の改定による客単価の上昇などが収益の改善に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は２億７千６百万円（前年同期２億６千１百万円）、営業利益は２千９百万円（前年同期２千３百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における三ッ星認定を受けております。当期の業績につきましては、９月の長雨や台風による影響があったものの、乗合バス・貸切バスともに好調に推移したほか、１月に実施した路線バスの運賃改定も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は２億３千５百万円（前年同期２億１千４百万円）、営業利益は２千１百万円（前年同期１千６百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は２１１億５千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億１千１百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が９億４千４百万円、繰延税金資産が１億７百万円、原材料及び貯蔵品が９千１百万円増加した一方で、船舶の減価償却などにより有形固定資産が６億５千５百万円、流動資産のその他が５千６百万円減少したことによるものです。

負債は１３９億６千３百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億４千３百万円増加しました。その主な要因は、営業未払金が５億９千２百万円、賞与引当金が１億３千９百万円、流動負債のその他が１億２千１百万円、特別修繕引当金が８千７百万円増加した一方で、長期借入金が８億４千万円減少したことによるものです。

純資産は７１億９千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億６千７百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が２億５千３百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

２０２６年１２月期の業績予想につきましては、２０２６年２月１２日公表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日（２０２６年１１月１０日）公表の「２０２６年１２月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882	4,827
受取手形、営業未収金及び契約資産	1,797	1,789
商品及び製品	74	74
原材料及び貯蔵品	949	1,040
その他	256	200
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,960	7,932
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1 20,074	※1 20,086
減価償却累計額	△9,861	△10,590
船舶（純額）	10,213	9,496
建物及び構築物	※1 2,884	※1 2,888
減価償却累計額	△1,426	△1,473
建物及び構築物（純額）	1,458	1,414
土地	296	296
建設仮勘定	7	23
その他	※1 2,194	※1 2,360
減価償却累計額	△1,900	△1,976
その他（純額）	294	383
有形固定資産合計	12,270	11,614
無形固定資産	※1 88	※1 85
投資その他の資産		
投資有価証券	770	765
繰延税金資産	507	615
その他	146	142
投資その他の資産合計	1,425	1,523
固定資産合計	13,783	13,223
資産合計	20,744	21,156

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	886	1,479
短期借入金	3,528	3,454
未払法人税等	27	94
賞与引当金	42	182
その他	639	760
流動負債合計	5,124	5,971
固定負債		
長期借入金	6,737	5,896
退職給付に係る負債	1,558	1,608
特別修繕引当金	328	415
その他	71	71
固定負債合計	8,695	7,991
負債合計	13,819	13,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	697	697
利益剰余金	3,092	3,346
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,879	5,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	395
その他の包括利益累計額合計	396	395
非支配株主持分	1,648	1,663
純資産合計	6,924	7,192
負債純資産合計	20,744	21,156

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
海運業収益	9,645	10,457
その他事業収益	1,349	1,372
売上高合計	10,995	11,829
売上原価		
海運業費用	8,233	8,975
その他事業費用	1,261	1,293
売上原価合計	9,495	10,269
売上総利益	1,499	1,560
販売費及び一般管理費	1,122	1,201
営業利益	377	359
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	21	22
その他	36	64
営業外収益合計	59	89
営業外費用		
支払利息	101	108
その他	6	8
営業外費用合計	107	116
経常利益	328	331
特別利益		
国庫補助金	98	66
特別修繕引当金取崩額	125	－
その他特別利益	－	45
特別利益合計	223	111
特別損失		
固定資産圧縮損	97	65
固定資産除却損	66	－
その他特別損失	－	※1 71
特別損失合計	164	137
税金等調整前四半期純利益	387	305
法人税、住民税及び事業税	78	118
法人税等調整額	14	△103
法人税等合計	93	14
四半期純利益	293	290
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	239	275

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	293	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△0
その他の包括利益合計	93	△0
四半期包括利益	387	289
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	274
非支配株主に係る四半期包括利益	54	15

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
船舶	4,097 百万円	4,098 百万円
建物及び構築物	275 百万円	275 百万円
その他(器具及び備品)	166 百万円	226 百万円
無形固定資産（ソフトウエア）	107 百万円	113 百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　その他特別損失

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社において発生した不適切事案に関し、外部の専門家で構成する特別調査委員会を設置し、その調査費用等について、その他特別損失として計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	907 百万円	904 百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	海運関連事業	商事料飲事業	ホテル事業	旅客自動車運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,908	884	260	151	10,205	－	10,205
その他の収益（注）３	736	－	－	52	789	－	789
外部顧客への売上高	9,645	884	260	204	10,995	－	10,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	90	0	10	160	△160	－
計	9,704	975	261	214	11,155	△160	10,995
セグメント利益	639	89	23	16	768	△391	377

（注）１　セグメント利益の調整額△391百万円には、セグメント間取引消去△８百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	海運関連事業	商事料飲事業	ホテル事業	旅客自動車運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,750	872	275	170	11,069	－	11,069
その他の収益（注）３	706	－	－	54	760	－	760
外部顧客への売上高	10,457	872	275	224	11,829	－	11,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	123	1	10	192	△192	－
計	10,513	996	276	235	12,021	△192	11,829
セグメント利益	630	100	29	21	783	△423	359

（注）１　セグメント利益の調整額△423百万円には、セグメント間取引消去△７百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月２日付で、国土交通省関東運輸局より、当社の一部船舶について、海上運送法に基づく船舶の使用停止命令に係る行政処分を受けました。また同日、処分を受けるに至った経緯、処分の内容、今後の対応について、「一般旅客定期航路事業に係る行政処分に関するお知らせ」を開示いたしました。

業績に与える影響につきましては、本日（２０２６年１１月１０日）公表の「2026年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．その他

役員の異動

①代表者の異動

・新任代表取締役（2026年11月１日付）

代表取締役社長執行役員管理本部長 倉﨑 嘉典 （前 常務取締役執行役員管理本部長）

・退任代表取締役（2026年10月31日付）

山﨑 潤一 （前 代表取締役社長営業本部長）

（注）詳細につきましては、2026年10月５日公表の「代表取締役の異動（辞任および選任）に関するお知らせ」をご参照ください。